

第32期 決算説明会

2017年7月期

2016年8月1日～2017年7月31日

株式会社プラネット

代表取締役会長 玉生弘昌

代表取締役社長 田上正勝



会社概要

会社概要・設立経緯	4
EDI事業について	5
サービス概況	6

2017年7月期 決算概要

2017年7月期（第32期）の業績概要①	8
2017年7月期（第32期）の業績概要②	9
2018年7月期（第33期）の通期予想①	10
2018年7月期（第33期）の通期予想②	11
安定した売上成長性	12
株主への利益還元（配当金推移）	13

経営戦略

プラネットのビジョン2025	15
1. 企業間取引における業務効率の追求	16
2. 企業間コミュニケーションの活性化	19
3. 流通における情報活用の推進	21
4. 社会に役立つ情報の収集と発信	24
中国との合併企業に出資	25
お問い合わせ窓口	26

会社概要

株式会社プラネット
代表取締役社長 田上正勝

一般消費財の流通ネットワークを支える インフォメーション・オーガナイザー (情報のまとめ役)

企業名	: 株式会社プラネット
会社設立	: 1985年8月1日 【7月決算】
代表者	: 代表取締役社長 田上 正勝 (たがみ まさかつ)
事業内容	: EDI (電子データ交換) 基幹プラットフォームの構築・提供・運用
資本金	: 4億36百万円
純資産	: 38億17百万円
従業員数	: 40名
上場市場	: 東証JASDAQスタンダード (証券コード: 2391)

2017年7月末現在

標準となる情報インフラサービスを安全、中立、継続的に提供

日用品・化粧品業界の流通システムを最適化する業界共通インフラ (VAN) 構築を目指し、通信事業の規制緩和を契機に、同業界の有力メーカー8社の合意の下、1985年に設立。

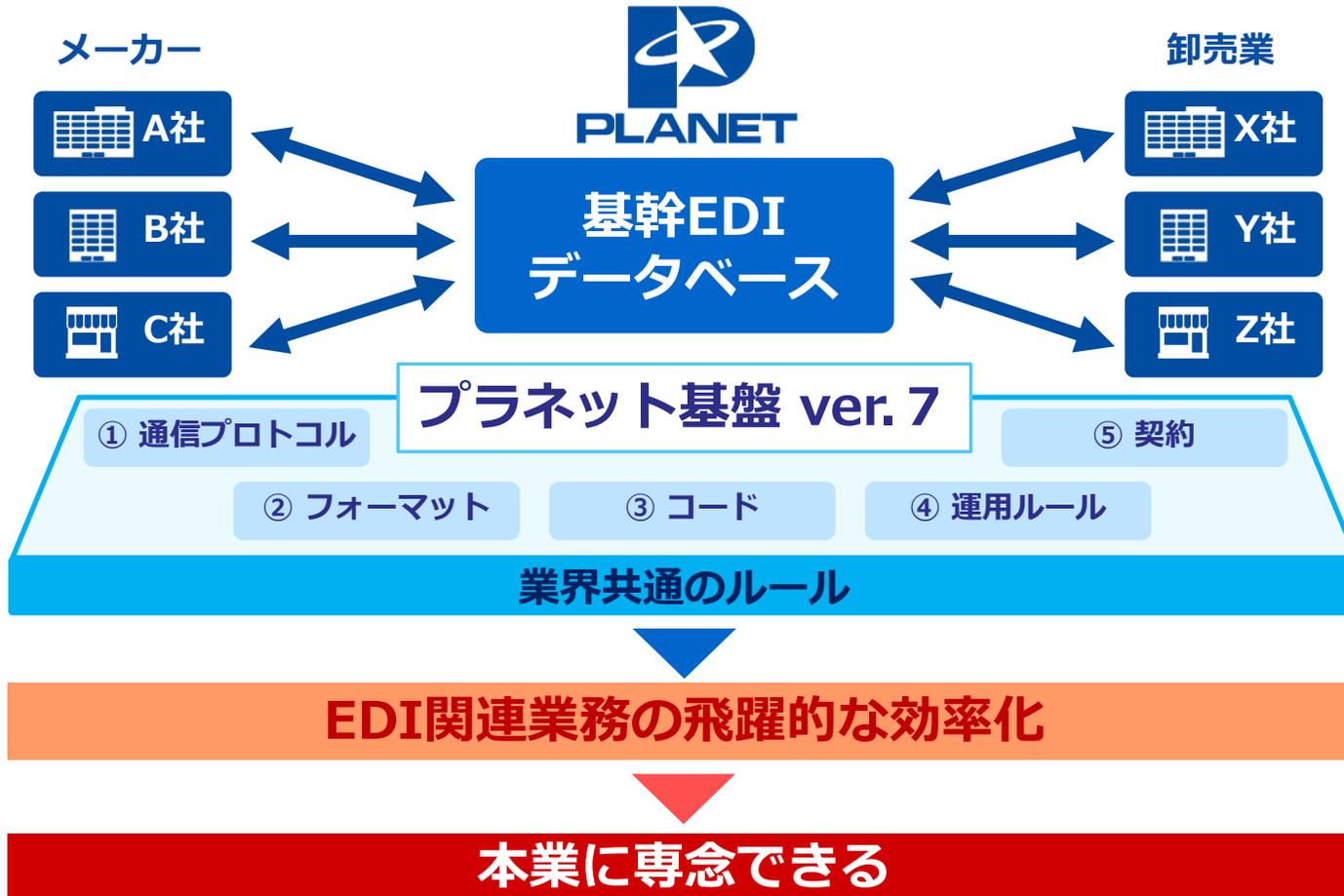
ライオン	十條キンバリー (現 日本製紙クレシア)
ユニ・チャーム	
資生堂	エステー化学 (現 エステー)
サンスター	
ジョンソン	牛乳石鹼共進社



インテックに
ネットワーク運用
と監視業務を委託

インテック

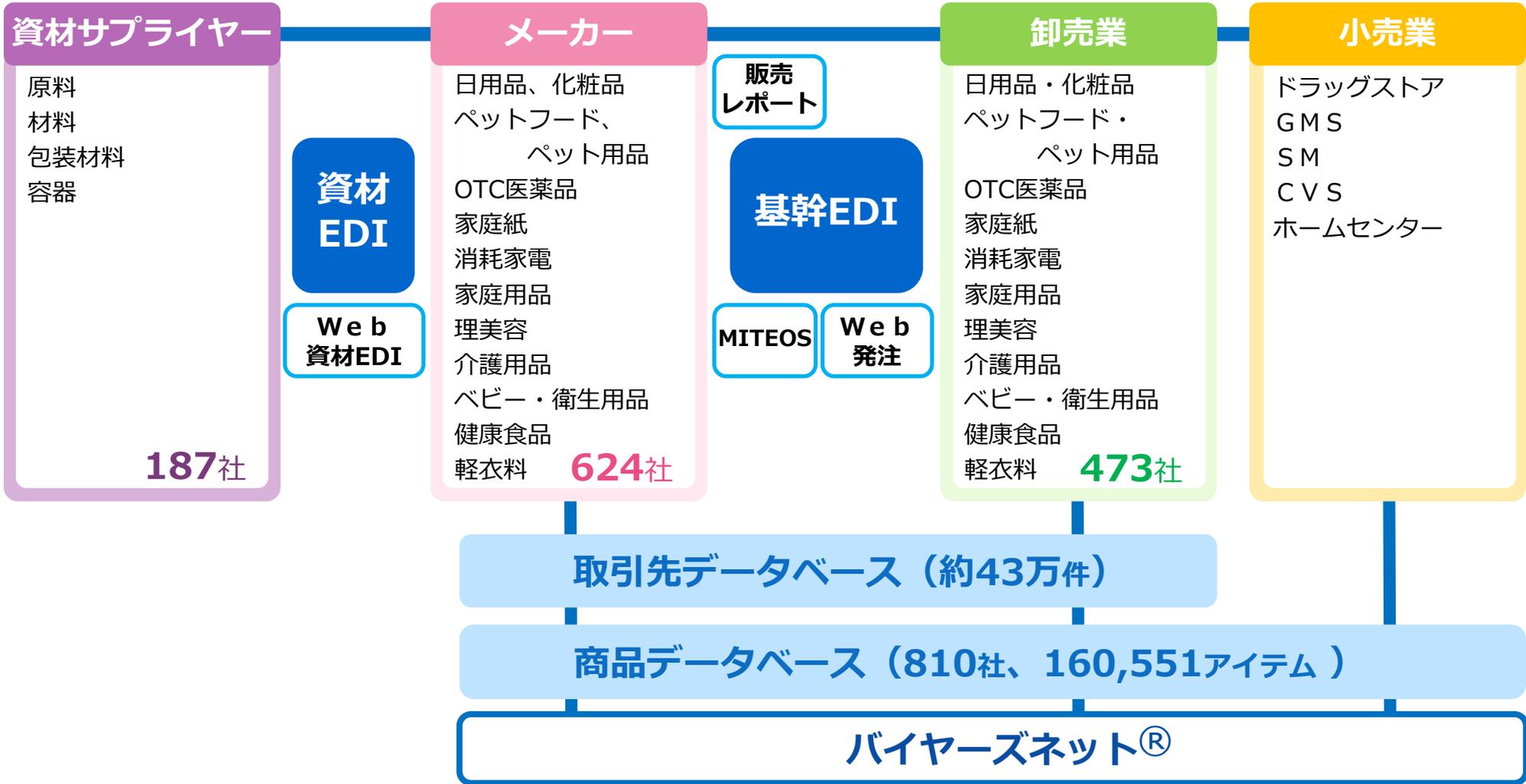
運用センター型のEDI



特徴

- 24時間稼働
- セキュリティ対策
- 認証局
- コールセンター
- 障害時の切り分け
- 災害時のデータ保全
- データ変換処理
- 取引先コード管理
- 商品コード管理
- 次世代技術の調査・研究
- ニーズの調整
- 仕様の変更・改善
- 導入サポート

※ご利用実績は2017年7月末現在



決算概要

2017年7月期

2016年8月1日～2017年7月31日

株式会社プラネット

代表取締役社長 田上正勝

業績サマリー

■ 売上

EDI通信処理データ量の増加等により2,974百万円（2.5%増）

■ 営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費の増加等により686百万円（0.8%減）

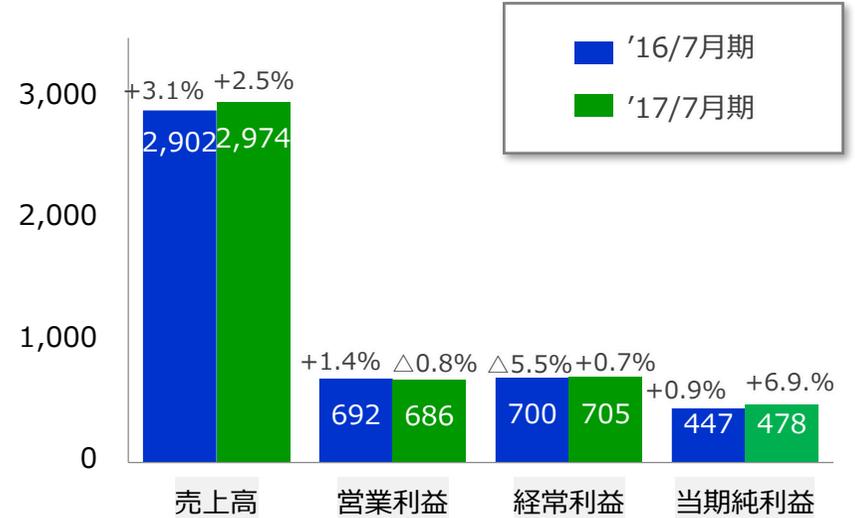
■ 経常利益

有価証券利息等の営業外収益の増加等により705百万円（0.7%増）

■ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税の減少等により478百万円（6.9%増）

（百万円）



	2016年7月期（第31期）実績		2017年7月期（第32期）実績		
	（百万円）	対売上比（%）	（百万円）	対売上比（%）	前期比（%）
売上高	2,902	100.0	2,974	100.0	+2.5
営業利益	692	23.9	686	23.1	△0.8
経常利益	700	24.1	705	23.7	+0.7
当期純利益	447	15.4	478	16.1	+6.9
1株当たり当期純利益	67円54銭	—	72円21銭	—	—
1株当たり配当金	38円	—	39円	—	—
配当性向	56.3%	—	54.7%	—	—

事業別売上高

■ EDI事業

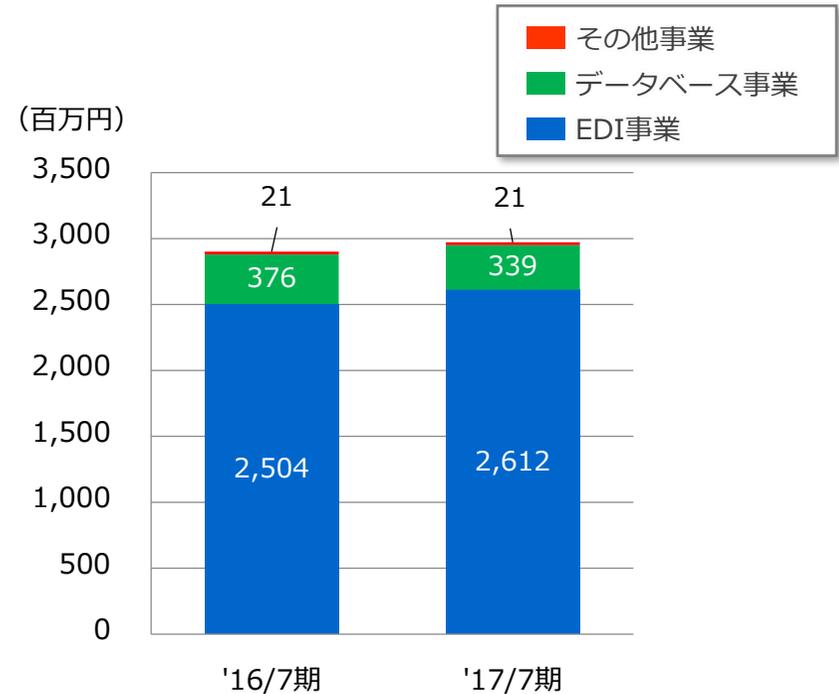
主にEDI通信処理データ量の増加等により2,612百万円（4.3%増）

■ データベース事業

主に「取引先データベース」の売上減少により339百万円（9.7%減）

■ その他事業

「バイヤーズネット」利用企業数維持等により21百万円（0.7%増）



	2016年7月期（第31期）実績		2017年7月期（第32期）実績		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	2,902	100.0	2,974	100.0	+2.5
EDI事業	2,504	86.3	2,612	87.8	+4.3
データベース事業	376	13.0	339	11.4	△9.7
その他事業	21	0.7	21	0.7	+0.7

通期業績予想

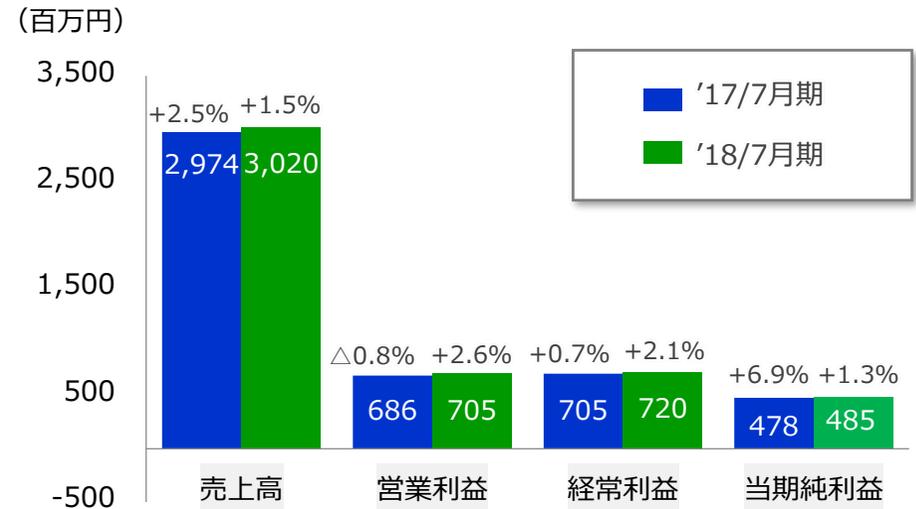
⇒ **増益**で計画

■ 売上

- EDIサービス料金の値下げによる利用拡大

■ 費用

- より安全なシステム基盤の構築へ向けた投資
- サービスリニューアルに伴う売上原価の増加
- 最新の通信・システム技術に関する研究開発費や一部業務のアウトソーシング等による増加



	2017年7月期（第32期）実績		2018年7月期（第33期）予想		
	(百万円)	対売上比 (%)	(百万円)	対売上比 (%)	前期比 (%)
売上高	2,974	100.0	3,020	100.0	+1.5
営業利益	686	23.1	705	23.3	+2.6
経常利益	705	23.7	720	23.8	+2.1
当期純利益	478	16.1	485	16.0	+1.3
1株当たり当期純利益	72円21銭	—	73円14銭	—	—
1株当たり配当金	39円	—	40円	—	—
配当性向	54.0%	—	54.7%	—	—

事業別売上高予想

■ EDI事業

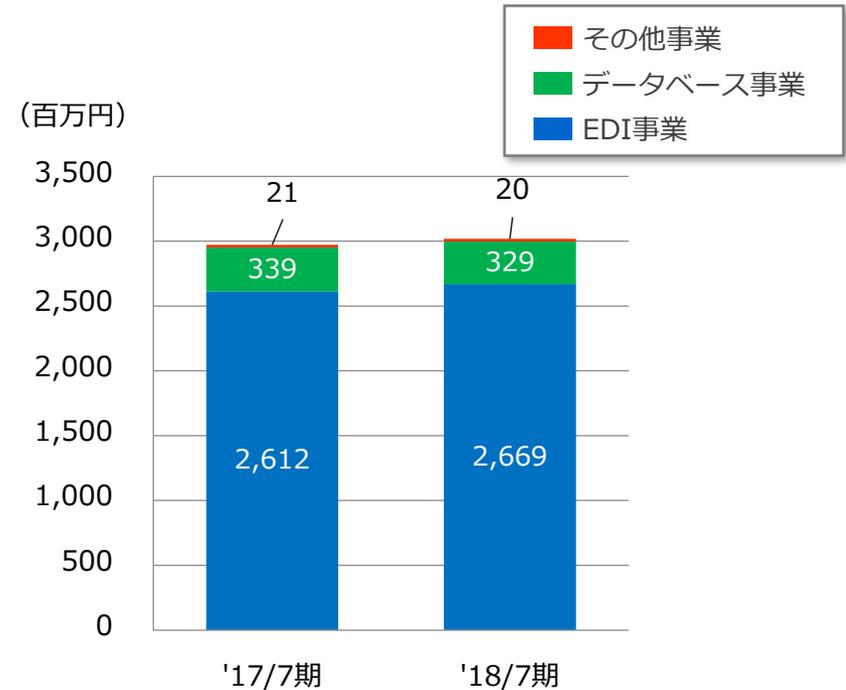
- ・ EDIサービス料金値下げにより利用拡大の見込み
- ・ 中堅規模以下のメーカーへの「販売レポートサービス」の訴求
- ・ 中小規模メーカーへの「MITEOS」導入

■ データベース事業

- ・ 取引先データベースの利用価値向上
- ・ 商品データベースを（一財）流通システム開発センターの多言語商品情報データプールへ連携

■ その他事業

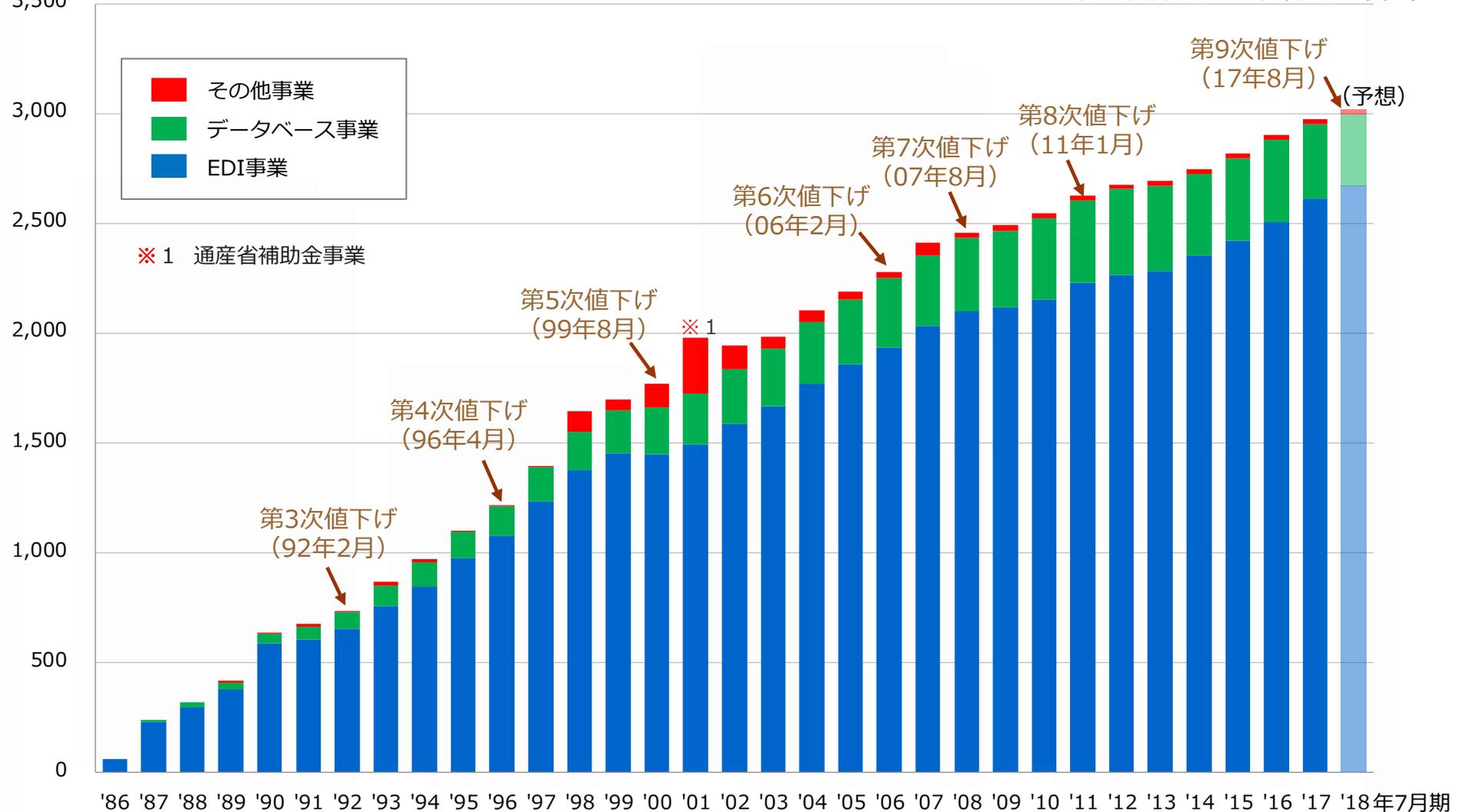
「見える化サービス」の研究開発を継続



	2017年7月期（第32期）実績		2018年7月期（第33期）予想		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	2,974	100.0	3,020	100.0	+3.1
EDI事業	2,612	87.8	2,669	88.3	+2.1
データベース事業	339	11.4	329	10.8	△2.9
その他事業	21	0.7	20	0.6	△4.7

(百万円)

(’08年中間期より事業区分を変更)



■ 2017年7月期で16期連続増配（予定）

棒グラフ：配当金額(2009年は株式分割後換算)
折れ線グラフ：配当性向

- ※1 記念配当 5円含む
- ※2 記念配当 4円含む
- ※3 記念配当 2円含む



経営戦略

株式会社プラネット

代表取締役社長 田上正勝

ビジョン2025

プラネットは中立的な立場で、

1. 企業間取引における業務効率の追求
2. 企業間におけるコミュニケーションの活性化
3. 流通における情報活用の推進
4. 社会に役立つ情報の収集と発信

を行うことで業界を元気にし、社会に貢献する会社を目指します

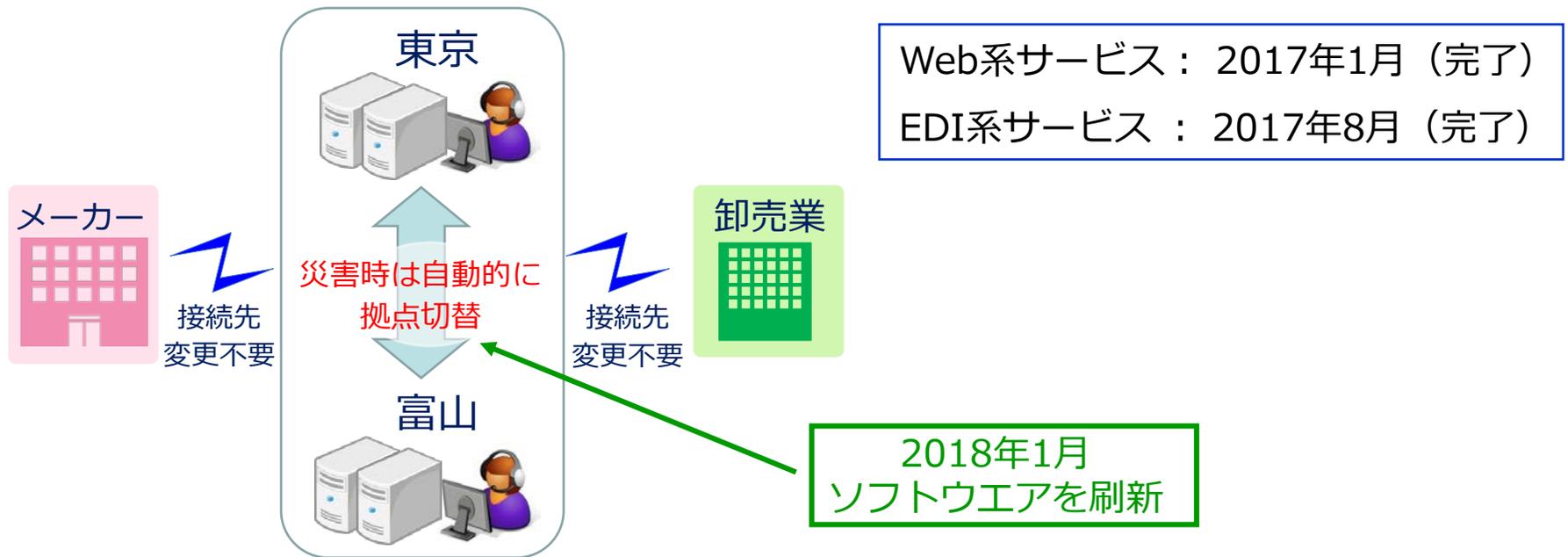
コーポレートスローガン

広く遍く ～消費財流通の情報インフラであり続けます～

1. 企業間取引における業務効率の追求

2017年1月と8月にネットワークおよびハードウェアの基盤を入れ替え

プラネットは、1985年の設立以来、情報システム技術の進化をサービスに活かすべく、ネットワークおよびハードウェアの基盤を定期的に入れ替えています。流通業界の業務継続性を向上すべく、2011年以來6年ぶりに第7世代となる新たなシステムに移行しました。

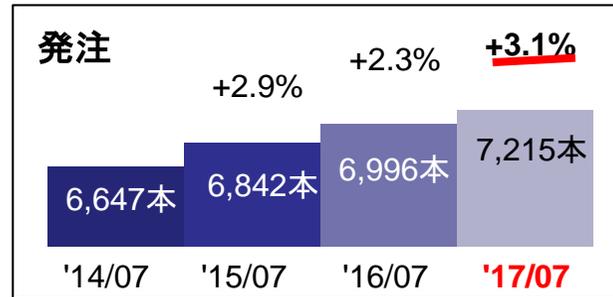
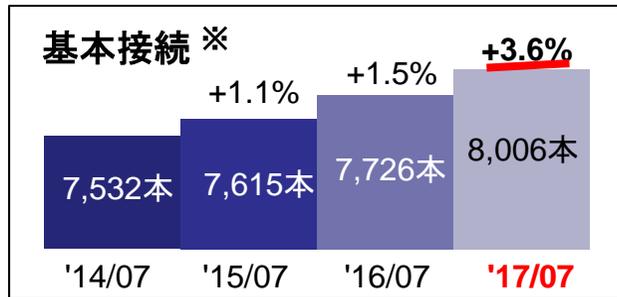


1. 企業間取引における業務効率の追求

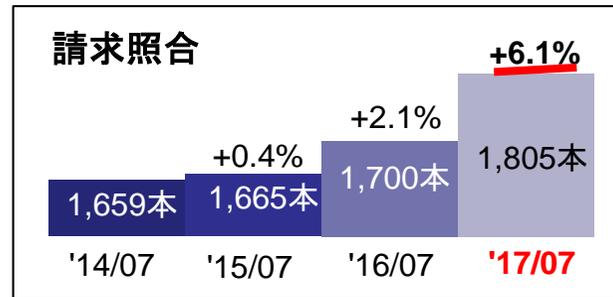
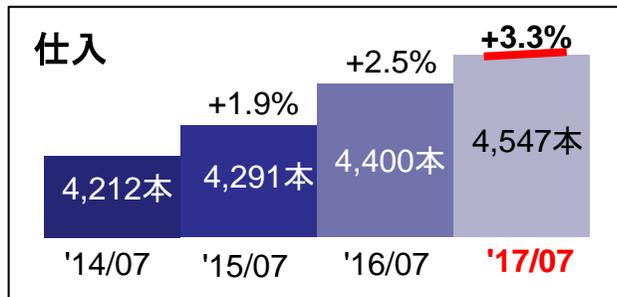
接続拡大、新規ユーザー獲得への取り組みに注力

■ オンライン化比率調査をもとにした提案に注力し接続拡大へ

EDI未接続の卸売業と、接続を拡大するメーカーが増加



※ 基本接続 … EDIを利用するメーカーと卸売業の組合せの社数の合計



■ 中小メーカーも導入しやすい **MITEOS** でオンライン化比率向上へ

導入メーカー172社（前期比+8社）、接続本数288本（前期比+20本）

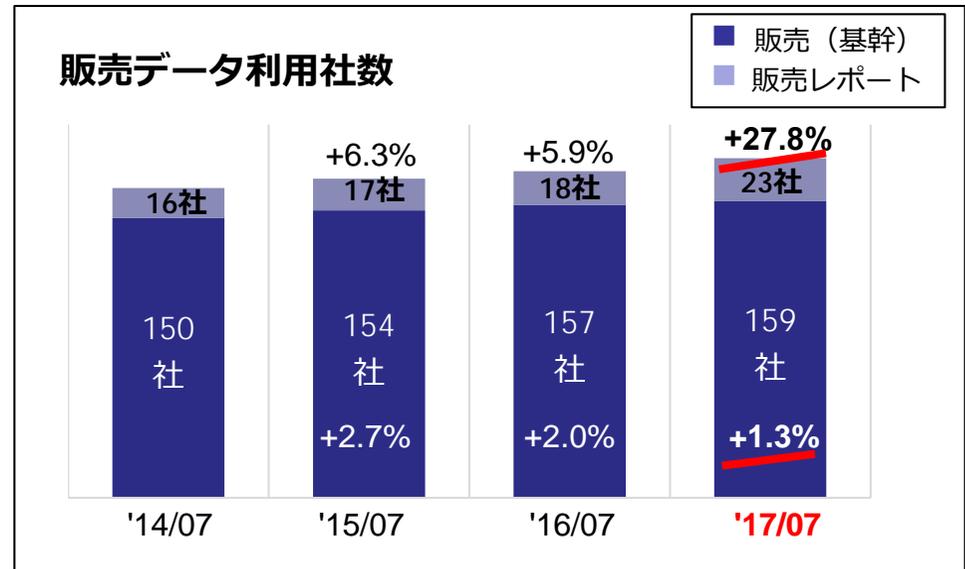
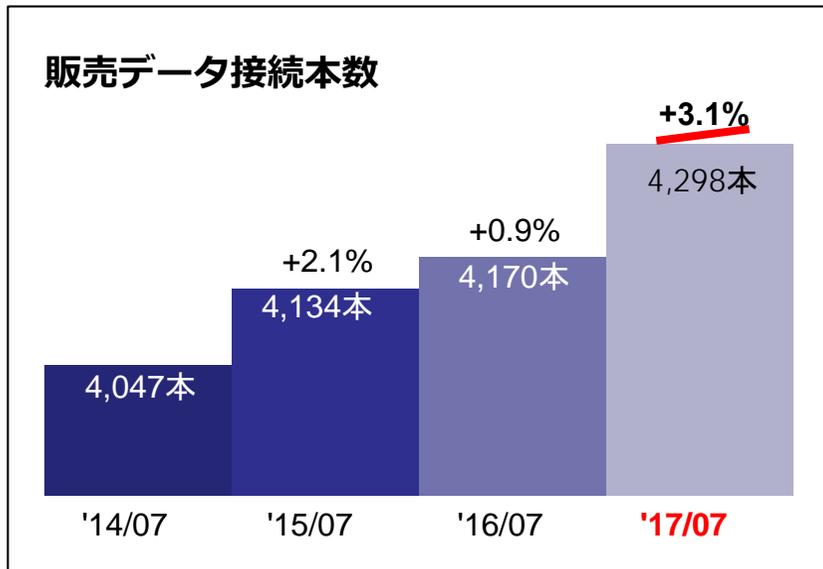
1. 企業間取引における業務効率の追求

中小規模メーカーの販売データ※利用を促進

■ 販売レポートサービスによる中小メーカーの販売データ利用を促進

小売店の標準コード付き販売データ※を社内で簡単に把握、分析できるツール提供に加え、その使いこなし方をきめ細かくサポートする営業体制を強化

※販売データ … 卸売業が小売業に商品を販売した実績をメーカーに毎日報告するためのデータ



2. 企業間コミュニケーションの活性化

流通が抱える課題と今後のあり方の情報交換の場づくり

- 「第1期 インバウンド研究会」を開催（2016年8月～2017年3月）
 - 全4回開催、メーカー8社、卸売業3社が参加
 - インバウンド消費を消費財流通業界の活性化に活かす施策を検討・研究



- プラネットセミナー「インバウンド消費の現実を知ろう！」を開催（2017年6月）
- 「第2期 インバウンド研究会」を開始（2017年8月～）

流通が抱える課題と今後のあり方の情報交換の場づくり

■ プラネットセミナー「消費税軽減税率制度導入に伴う業務対応」開催 (2017年5月～6月)

- 東京・大阪で開催
- 来場者数72名



■ プラネットユーザー会を開催 (毎年11月)

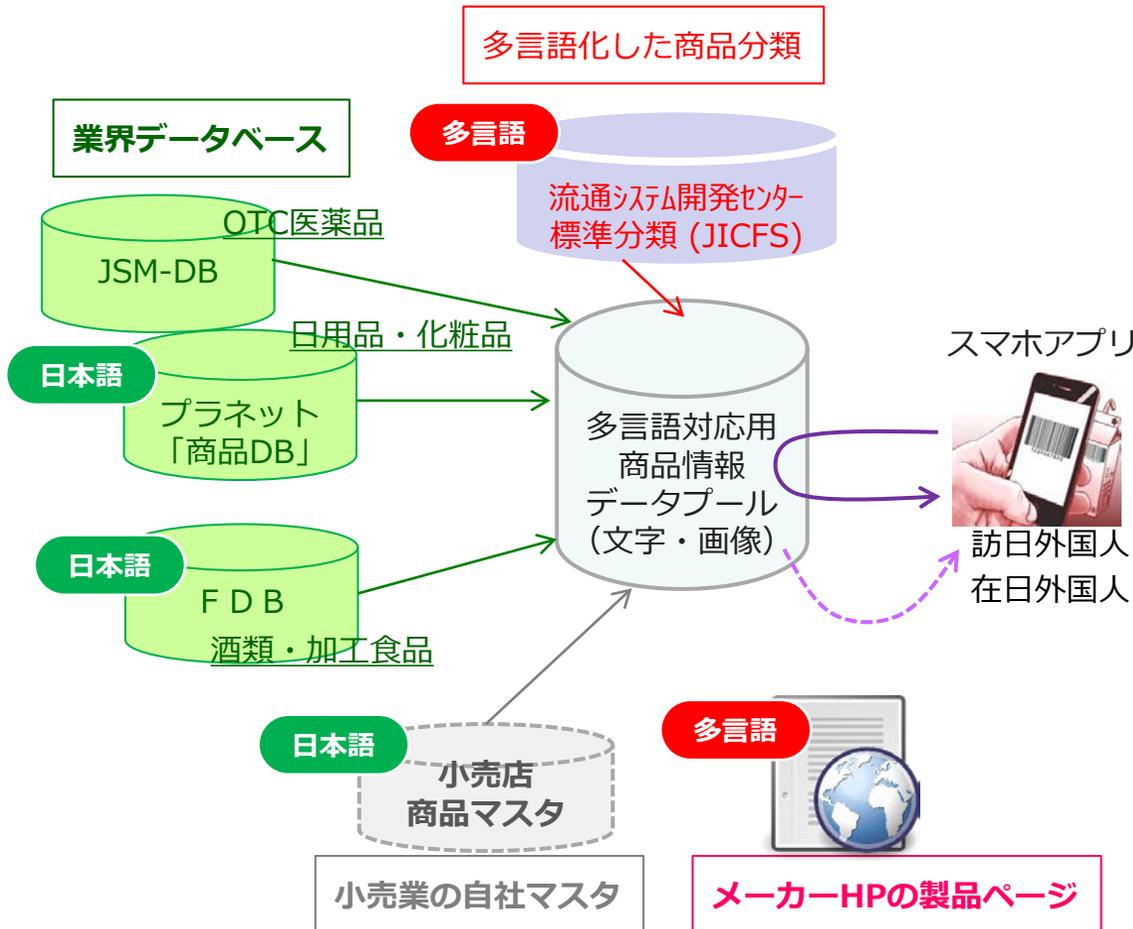
- 大阪・東京で毎年開催
- 2016年は281社528名が来場

■ 「流通の次世代を語る会」を開催 (2015年8月～)

- 全8回中7回開催
- 2017年10月に第8回を開催予定
- ユーザー会にて成果を報告する予定

3. 流通における情報活用の推進

「多言語商品情報プロジェクト」への協力



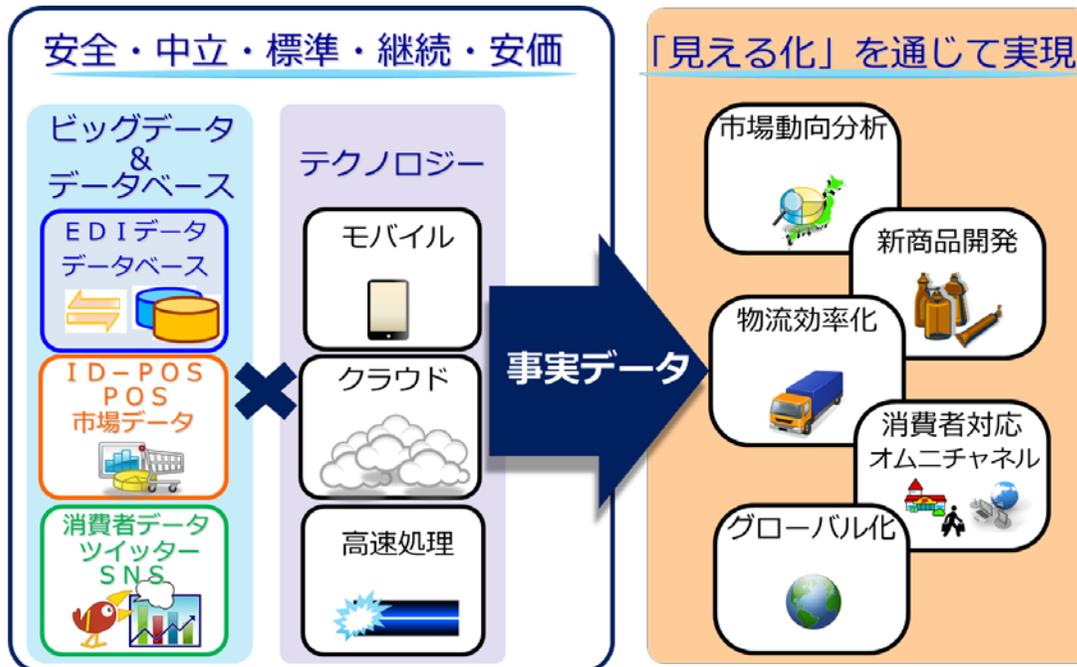
経済産業省が支援する製・配・販連携協議会の「商品情報多言語フィジビリティ・スタディ・プロジェクト」の店頭実証実験にシステムを提供しました。



2017年8月より本番運用に向け始動。多言語対応用商品情報データプールは、流通システム開発センターが準備し、各業界データベースと連携して商品基本情報を提供していきます。

3. 流通における情報活用の推進

業界の新しいインフラづくりをめざし、見える化サービスの研究を継続



■ 市場動向分析

大量データの活用方法を具体的に検証

■ 物流効率化

EDIデータを蓄積し、組み合わせることによる新しい活用方法を具体的に研究
販売・在庫データを使って研究を継続中

■ 消費者対応・オムニチャネル

True Data（旧カスタマー・コミュニケーションズ）とビッグデータ活用によるマーケット動向の発信の取り組み

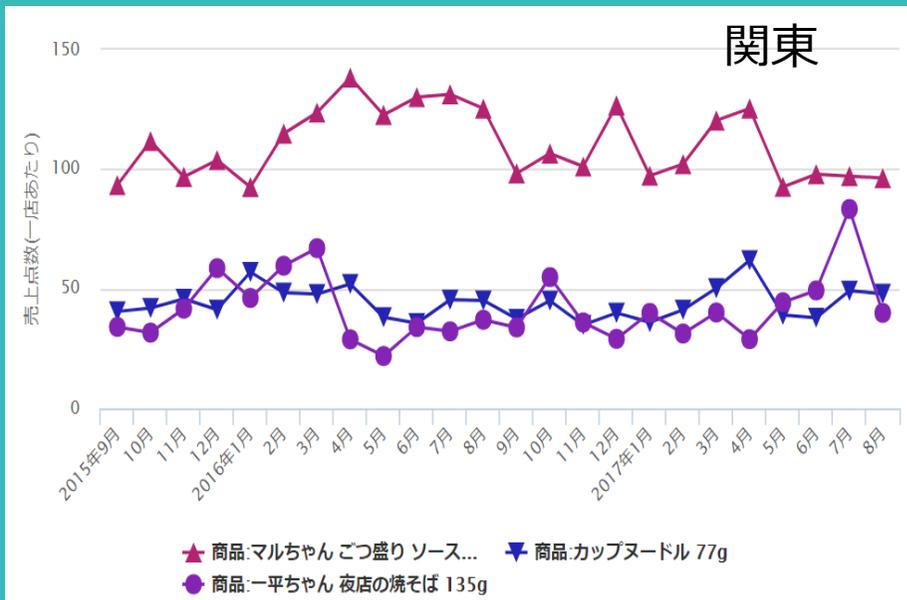
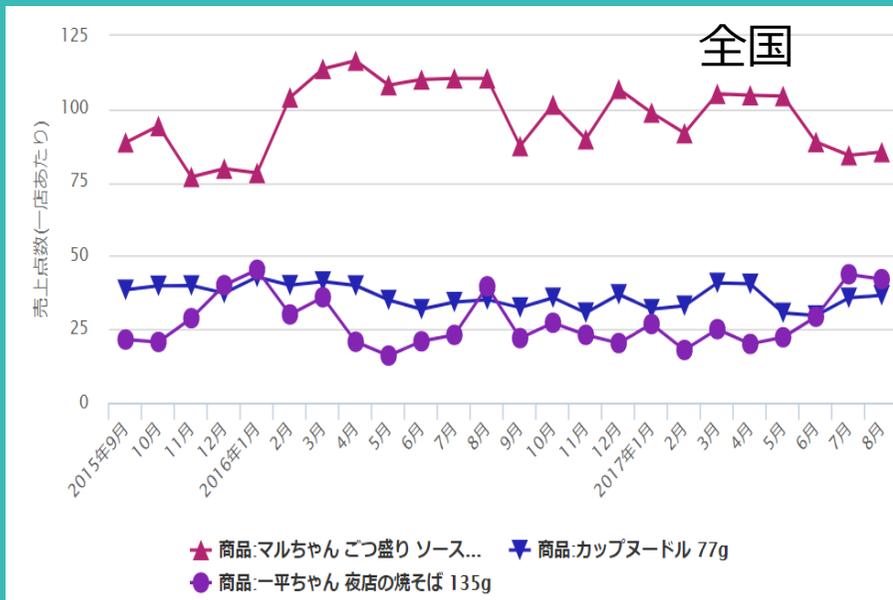
3. 流通における情報活用の推進

株式会社True Data の ID-POSデータ活用サービス

「いま、何が売れているのか」を簡単に把握できる



Dolphin Eye



マーケティングデータが安価に利用できます

旬の情報を業界の中立的な立場で収集・発信

(1) 「上海家庭訪問調査レポート～中国人の生活スタイルと一般消費財の利用に関する意識調査～」を公表 (2017年6月)

- 上海の中流・上流家庭15軒を訪問
- 一般消費財の購買・利用実態を調査

(2) 「訪日外国人客の買物意識と行動に関する調査」を公表予定 (2017年10月)

- 2015年から毎年調査を実施、今回が3回目
- 調査対象を中国だけでなく、台湾、香港、タイ、韓国、ベトナムに拡大
- 訪日経験者を対象に、日本での買い物及び飲食行動の実態を調査

(3) 「Fromプラネット」を一般メディアに発信

- 消費財にまつわる旬のトピックスを調査し、ニュースレターを月に2回発信
- 第66号まで発行 (2017年7月末現在)

2017年1月～6月調査テーマ トップ5
(Web媒体掲載件数順)

順位※	テーマ	Web媒体掲載件数
1	かぜ薬	104
2	ダイエット	102
3	ヘアスタイルを変える	100
4	宅配便	82
5	花や緑のある生活	78

中国との円滑な取引を可能にする上港EDIチャイナトレーディング

サービスの特徴と メリット

1 2億人の大きな市場

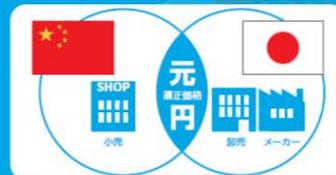
中国の中間富裕層約2億人に対して、人気の日本製品を提供することができます。

※お金のやり取りは日本国内で完結します。



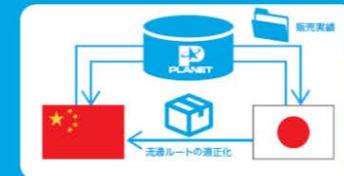
2 適正価格で継続取引

日本のメーカー、卸売業と中国の大手小売業を上手にマッチングさせ、適正価格で継続的に販売することができます。



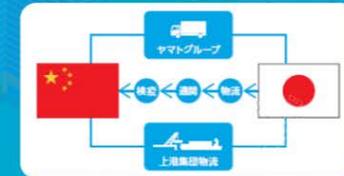
3 素早い情報収集

プラネット方式のEDIモデルを導入することで、中国流通ルートの適正化をはかるとともに、小売店舗への販売実績も把握できます。



4 一貫した安全取引

日本で信頼の厚いヤマトグループの物流と、世界No.1の貿易港を保有する上港集団物流により、日本から中国の店舗やEC事業者までの一貫した物流、通関、検査業務を実施します。



5 日本ブランドを共創

日本製品だけで構成される日本ブランドの売場による販促展開を実施し、オールジャパン体制で日本製品のブランド価値を高めていきます。



上港EDIチャイナトレーディング 会社案内より

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

株式会社プラネット 経営本部 経営企画部

TEL : 03-6432-0482

FAX : 03-6402-8421

e-mail : ir@planet-van.co.jp

URL : <https://www.planet-van.co.jp/ir/>

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

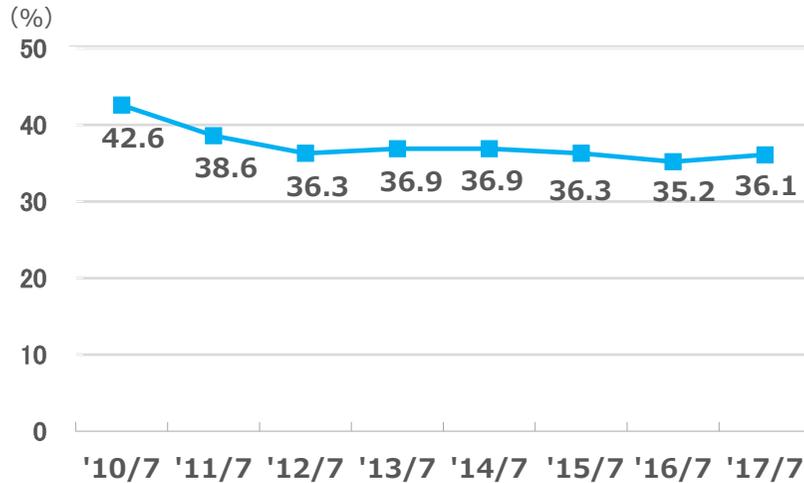
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

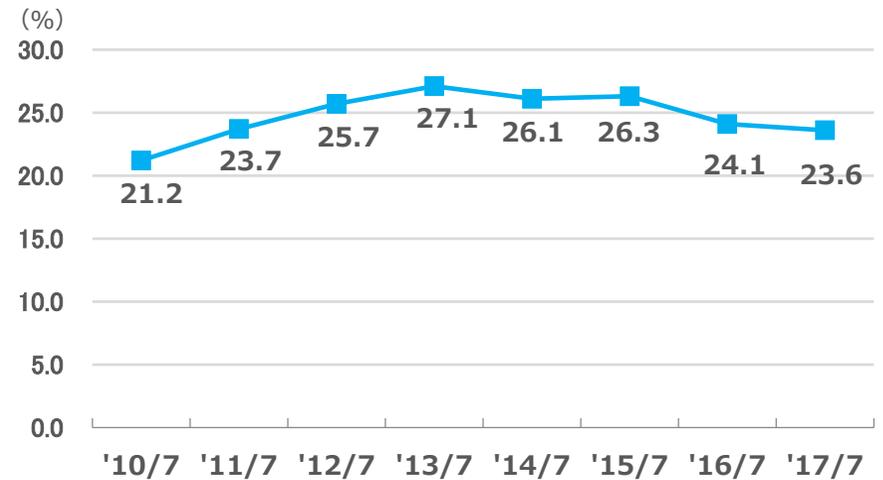
参考資料

- 経営指標の推移
- 主なEDIサービス利用企業
- 商品データベースについて
- 関係会社（株）True Dataの概要

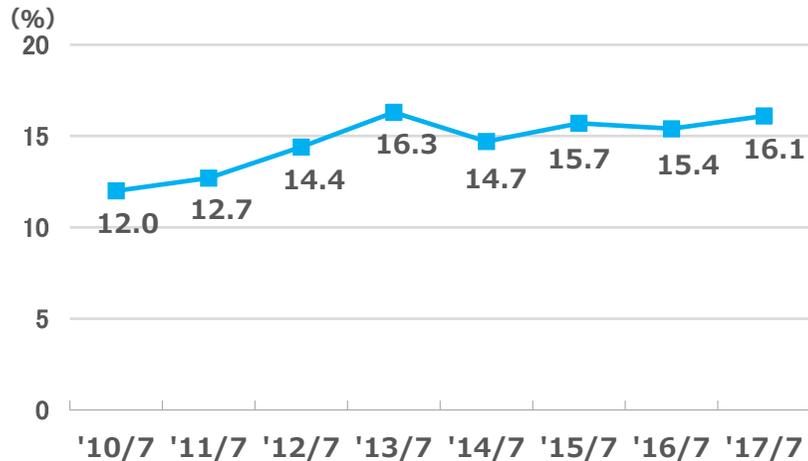
■ 原価率



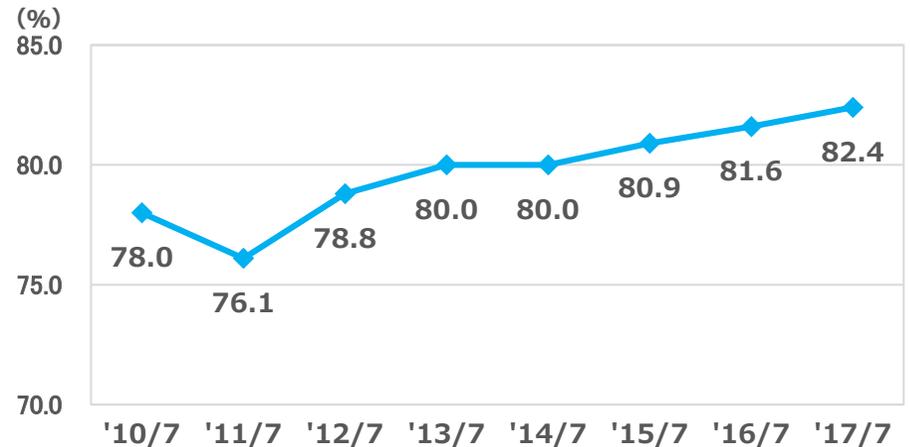
■ 売上高経常利益率



■ 売上高当期純利益率



■ 自己資本比率



メーカー

計 624社

日用品、化粧品

エステー(株)	大日本除虫菊(株)
(株)エフティ資生堂	日本製紙クレシア(株)
王子ネピア(株)	白元アース(株)
花王(株)	(株)バスクリン
牛乳石鹸共進社(株)	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)
クラシエホームプロダクツ販売(株)	ホーユー(株)
(株)コーセー	(株)マンダム
小林製薬(株)	森下仁丹(株)
サンスター(株)	ユニ・チャーム(株)
ジョンソン(株)	ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング(株)
大王製紙(株)	ライオン(株)

など

ペットフード・ペット用品

アース・ペット(株)	日本ペットフード(株)
アイシア(株)	ネスレ日本(株) ネスレピュリナペットケア
いなばペットフード(株)	ペットライン(株)
ドギーマンハヤシ(株)	マースジャパンリミテッド
日清ペットフード(株)	ユニ・チャーム(株)
日本ヒルズ・コルゲート(株)	

など

OTC医薬品

アース製薬(株)	大正製薬(株)
イチジク製薬(株)	常盤薬品工業(株)
(株)太田胃散	久光製薬(株)
大塚製薬(株)	ユースキン製薬(株)
杏林製薬(株)	祐徳薬品工業(株)
小林製薬(株)	ライオン(株)
第一三共ヘルスケア(株)	(株)龍角散
大幸薬品(株)	ロート製薬(株)

など

介護用品

王子ネピア(株)	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)
大王製紙(株)	(株)明治
白十字(株)	ユニ・チャーム(株)
ピジョン(株)	(株)リブドゥコーポレーション

など

卸売業

※2017年7月末現在 社名は50音順
計 473社

日用品、化粧品

(株)麻友	(株)東京堂
(株)あらた	(株)トゥディック
イーライフ共和(株)	(株)東流社
(株)井田両国堂	(株)ときわ商会
(株)エーアンドティー	ハリマ共和物産(株)
J-N E T(株)	(株)PALTAC
J-N E T中央(株)	広島共和物産(株)
中央物産(株)	森友通商(株)

など

ペットフード・ペット用品

エコートレーディング(株)	三菱食品(株)
(株)オーシマ小野商事	(株)森光商店
グローバルペットケア(株)	ラブリー・ペット商事(株)
ジャベル(株)	(株)リョーシヨクペットケア
三井食品(株)	

など

OTC医薬品

アルフレッサヘルスケア(株)	(株)ダイコー沖縄
イワキ(株)	中北薬品(株)
(株)大木	(株)P ALTAC
シーエス薬品(株)	(株)ほくやく
(株)セルメスタ	(株)リードヘルスケア

など

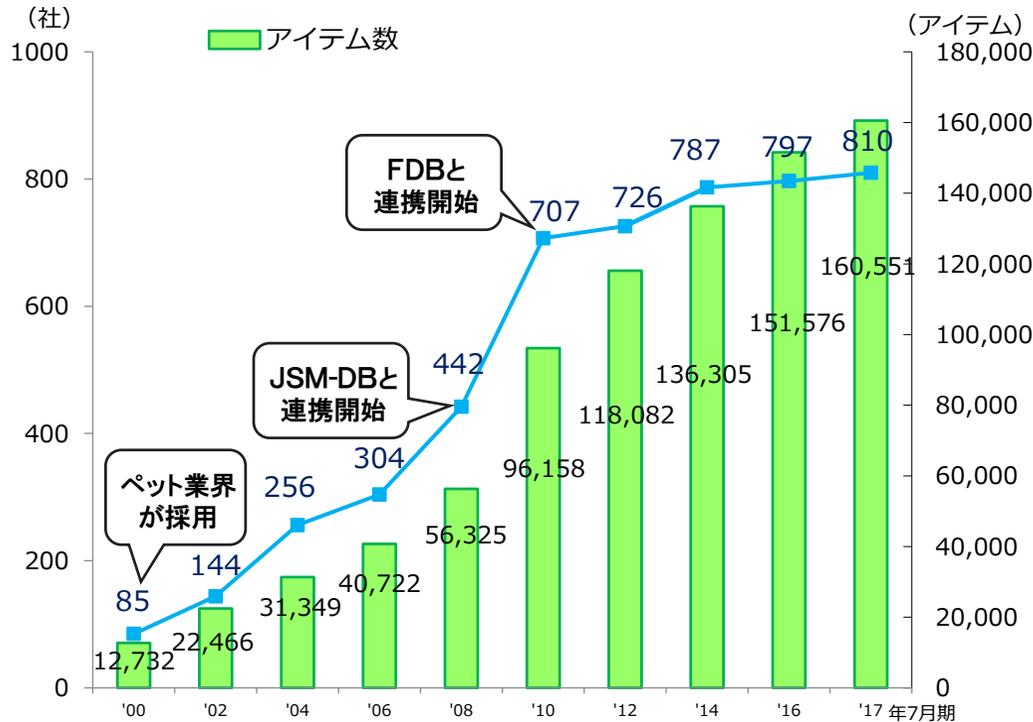
介護用品

(株)同仁社	日本エンゼル(株)
(株)トーカイ	(株)ムトウ

など

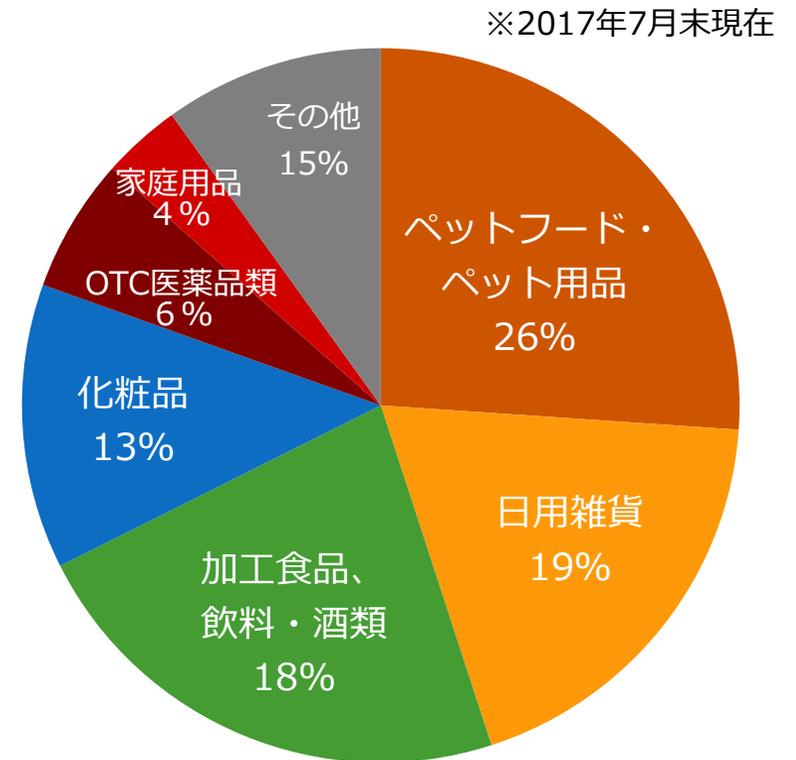
メーカー登録で信頼できる商品情報を提供

登録メーカー・アイテム数の推移



(注) JSM-DB : セルフメディケーション・データベースセンターが運営するOTC医薬品のデータベース
 FDB : 株式会社ジャパン・インフォレックスが運営する酒類・加工食品のデータベース

商品カテゴリ毎の登録内訳





所在地 : 東京都港区芝大門1-10-11 芝大門センタービル 4階

URL : <http://www.truedata.co.jp/>

設立 : 2000年10月10日

資本金 : 11億6,051万円

出資企業 :

(株)プラネット、(株)産業革新機構、第一生命保険(株)、(株)デジタルガレージ、
(株)博報堂、(株)博報堂プロダクツ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング、
(株)タケオホールディングス、(株)マクロミル、(株)インテック、(株)大木、ほか

事業内容 :

1. スーパーマーケット / ドラッグストア / コンビニチェーン等の小売業に対するID-POSシステム、販促・CRM支援・教育支援等のデータ活用、コンサルティングサービスの提供
2. マーケティングパネルデータ（購買行動全国パネル）をメーカーに提供